

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月16日

✓ 外国為替市場

通貨		2月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	118.75	119.12	-0.31%
	ユーロ	135.37	134.79	+0.43%
	英国・ポンド	182.82	181.54	+0.70%
	カナダ・ドル	95.39	95.12	+0.29%
	オーストラリア・ドル	92.15	92.88	-0.79%
	ニュージーランド・ドル	88.55	87.69	+0.98%
新興国	ブラジル・レアル	41.912	42.817	-2.11%
	メキシコ・ペソ	7.976	8.025	-0.61%
	トルコ・リラ	48.331	48.155	+0.36%
	南アフリカ・ランド	10.179	10.353	-1.68%
	インドネシア・ルピア※	0.928	0.944	-1.69%
	中国・人民元	19.040	19.079	-0.20%

※100外貨あたりの対円レートを表示

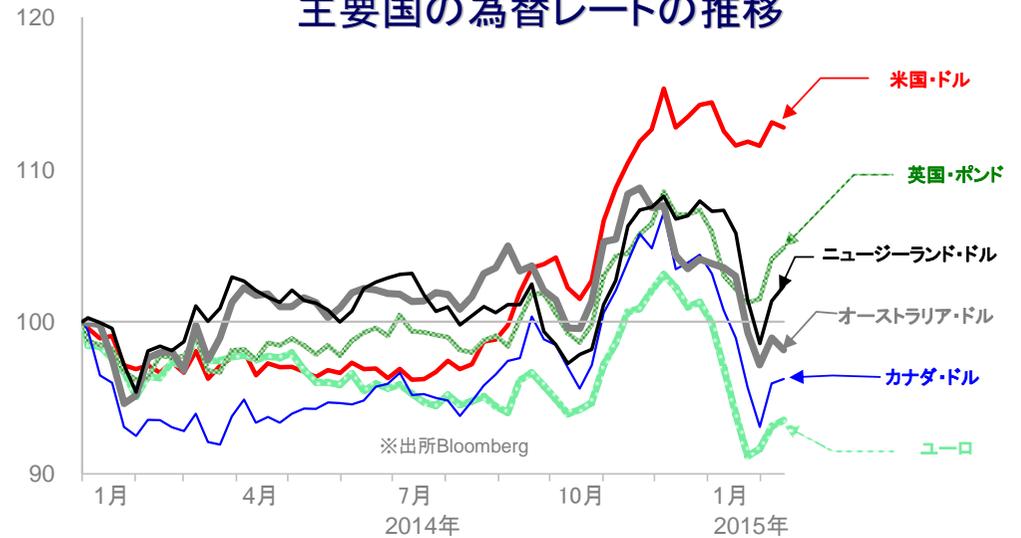
📎 マーケットの動き

米国では小売売上高が市場予想を下回り、新規失業保険申請件数は前週から増加した。ユーロ圏の10~12月期実質GDP成長率は小幅ながら前期を上回る伸びとなった。ギリシャ支援問題に関する臨時のユーロ圏財務相会合が行われ、翌週の定例会合でも継続協議されることとなった。ロシアとウクライナは、ドイツ、フランスを交えた4カ国首脳会談における和平協議を経て停戦に合意した。中国では輸入が大幅に減少し、消費者物価指数が市場予想を下回った。

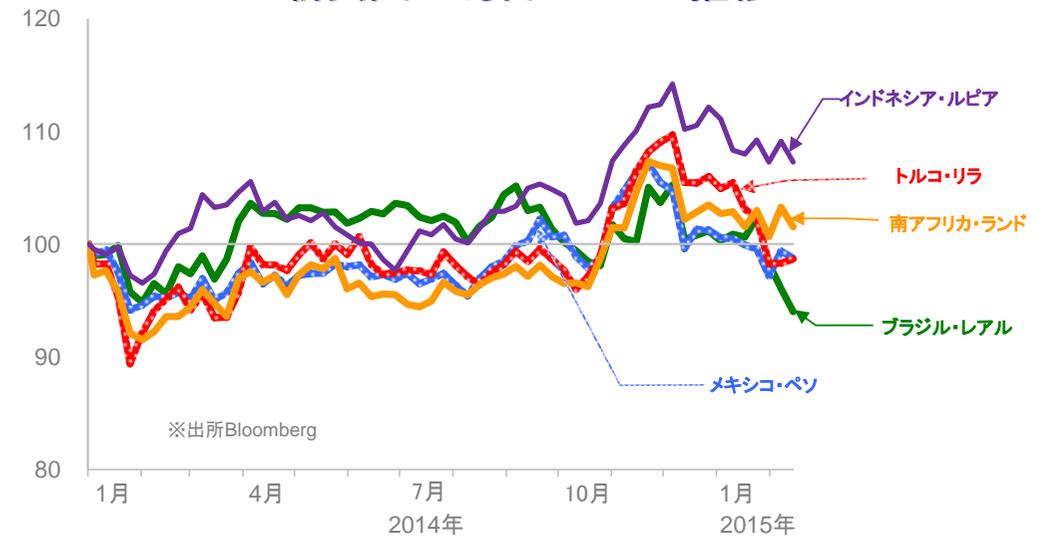
米国・ドルは、小売売上高が市場予想を下回ったことなどから、日本・円に対して小幅に下落。ユーロは、ギリシャ支援問題やロシアとウクライナの和平協議の動向に対して神経質な展開

- 英国・ポンドは、四半期インフレ報告で経済成長率見通しが上方修正されたことなどから上昇
- オーストラリア・ドルは、雇用統計が市場予想を下回る内容となったことから下落
- ブラジル・レアルは、小売売上高が市場予想を下回ったことなどから下落
- 南アフリカ・ランドは、製造業生産高が市場予想を上回ったものの、深刻な電力不足が続く中、下落
- インドネシア・ルピアは、経常赤字に対する警戒感から下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月16日

株式市場

国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.50%	9.96%	
	東証株価指数(TOPIX)	2.27%	11.29%	
	JASDAQ INDEX	1.08%	1.94%	
米国	ダウ工業株30種平均	1.09%	8.70%	
北米	S&P500	2.02%	13.45%	
	ナスダック指数	3.15%	17.17%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.20%	12.06%	
主要国	英国	FTSE100	0.29%	1.84%
	ドイツ	DAX	1.08%	14.77%
	フランス	CAC40	1.46%	10.79%
	イタリア	FTSE MIB	2.14%	11.79%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.98%	9.81%
新興国	中国	上海総合指数	4.16%	51.41%
	韓国	韓国総合株価指数	0.10%	-2.68%
	香港	ハンセン指数	0.01%	5.90%
	台湾	台湾加権指数	0.78%	10.66%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.31%	37.43%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	10.61%	-36.64%
	トルコ	ISEナショナル100指数	0.97%	26.56%
その他	ブラジル	ボベスバ指数	3.78%	-1.69%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.84%	0.81%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.86%	14.51%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

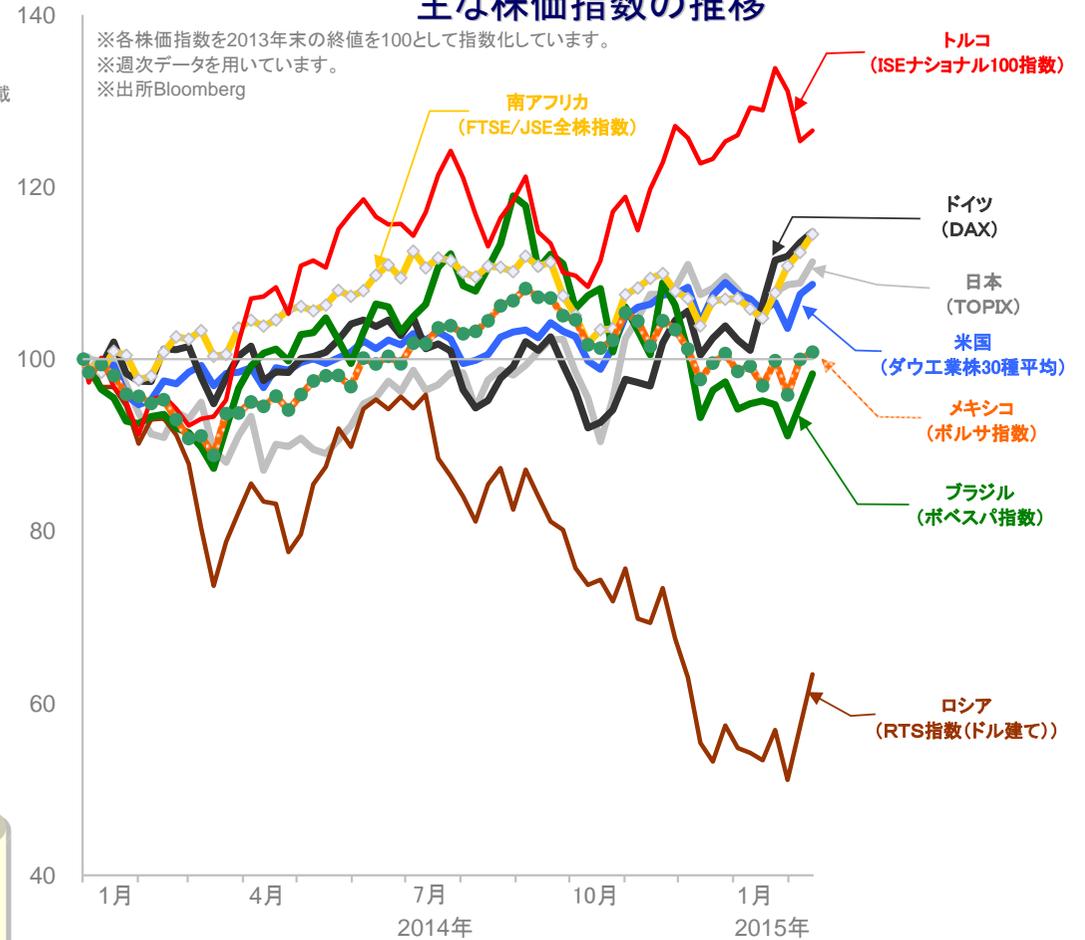
マーケットの動き

世界の株式相場は、ギリシャ支援問題を巡る不透明感がやや緩和し、ロシアとウクライナが停戦合意したことを受けて、小幅に上昇

○ 中国では、消費者物価指数が市場予想を下回り追加金融緩和に対する期待が広がったことに加え、春節(旧正月)を前に恩恵を受けると期待される消費関連銘柄が堅調に推移したこともあり、上昇

○ ロシアでは、ウクライナとの停戦合意を受けて、週末には一段高

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

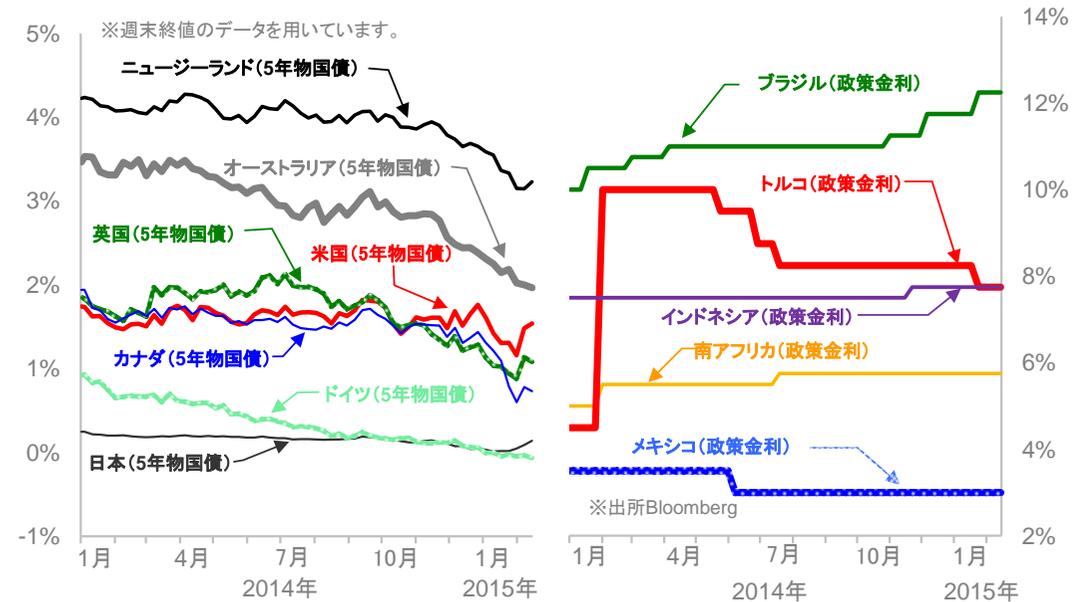
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年2月16日

金利

国	2月13日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.140%	0.088%	+0.052%
米国	1.539%	1.480%	+0.059%
ドイツ	-0.066%	-0.037%	-0.029%
英国	1.079%	1.135%	-0.056%
カナダ	0.731%	0.781%	-0.050%
オーストラリア	1.965%	2.000%	-0.035%
ニュージーランド	3.230%	3.145%	+0.085%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.75%	7.75%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.75%	7.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	2月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1852.82	1889.00	-1.92%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	266.56	267.52	-0.36%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	52.78	51.69	+2.11%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	229.19	224.85	+1.93%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1227.10	1234.60	-0.61%

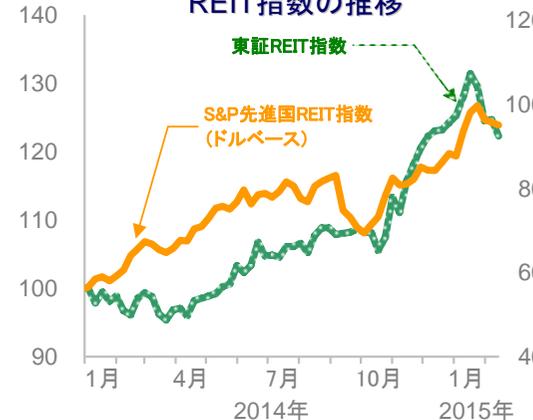
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

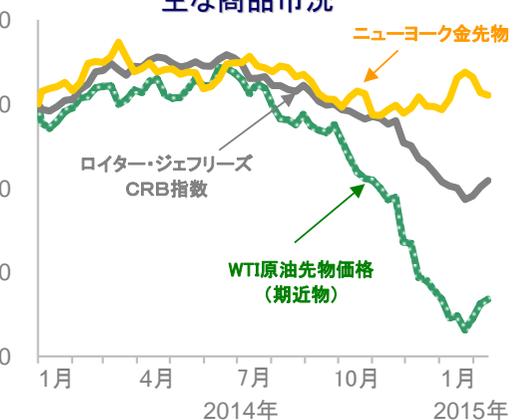
主要国の金利は、まちまちの動き

- 日本では、前週の10年国債に続き、5年国債の入札が不調だったことから金利は上昇
- スウェーデン中央銀行は政策金利をマイナスとし、国債の買い入れを発表
- 日本のREIT相場は、長期金利の上昇傾向を嫌気し、下落
- 原油価格は、供給過剰が落ち着くとの見方が広がり、上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

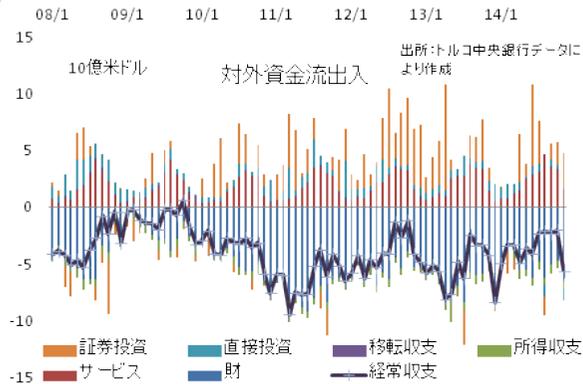


※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

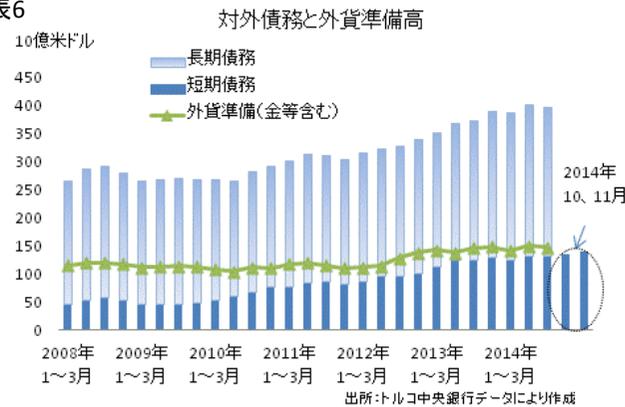
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利下げサイクルに入っているトルコ(その2)

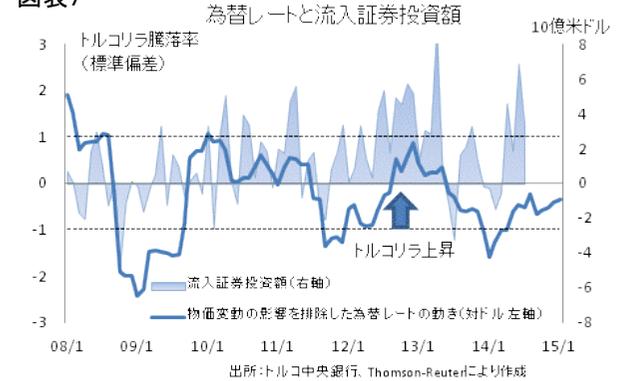
図表5



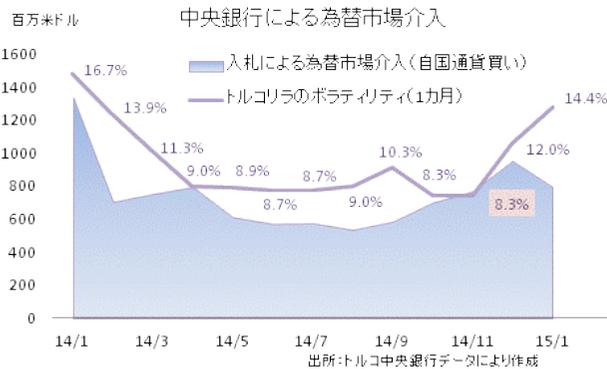
図表6



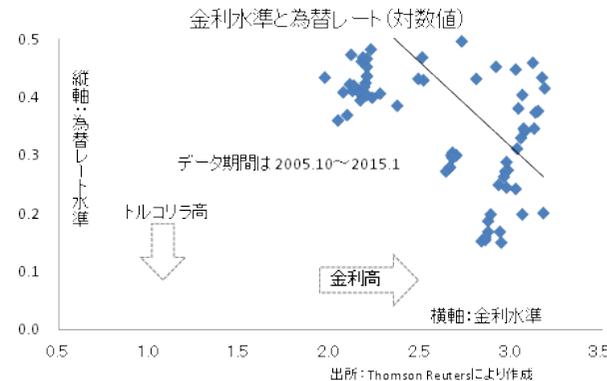
図表7



図表8



図表9



2国間(トルコ-米国)の物価上昇率格差を排除した為替レート(標準化)。実質金利の差(為替レートの上昇)が資本流入に影響を与えているように見える

インフレ率の低下など利下げ環境は整いつつあるが、一方で利下げによる国際収支への影響も考慮されなければならない(図表5)。経常収支のマイナス分を直接投資、証券投資資金の流入で補ってきた(図表5、6)。ただ前半期で直接投資はマイナスに転じており、このままでは証券投資流入動向の為替レートに与える影響が大きくなる(図表7)。トルコの経常収支は恒常的にマイナスであり、対外債務が膨らみやすい傾向がある(図表5、6)。

また、これまで中央銀行の流動性調節を通じた市場介入が為替変動率を抑制していた(図表8)が、昨年末頃から地政学リスクや米国利上げ観測に伴う世界的な資金フロー変化の顕在化による影響から変動率が上昇している。経常収支も改善するとはみられるが証券投資流入を維持させる必要がある。外貨準備高はある程度安定していることから現在のところ危機対応力は認められる(図表6)が、為替レートは金利水準に影響を受けるため、政府・中央銀行としては出来る限り急な利下げを回避し、景気の下支えを実行していく必要がある(図表9)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。